

介護保険の将来の見直し

I	介護保険の将来の見直し	…	1
II	社会保障の給付と負担の見直し	…	2
III	介護給付費及び要介護者数の将来推計	…	5

将来の見通し

	(2002年度)		(2025年度)
介護給付費	5兆円	→	20兆円
(対国民所得比)	1%		3.5%

2025年度までに、金額:4.0倍
対国民所得比:3.5倍 に拡大

社会保障の給付と負担の見通し（平成14年5月）

[基礎年金の国庫負担割合が1/3の場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91 (100)	24 (23)	110 (127)	26 1/2 (26)	176 (207)	31 1/2 (31 1/2)
年金	44	12	48 (53)	13 (12)	57 (67)	14 (13 1/2)	84 (99)	15 (15)
医療	26	7	28 (32)	7 1/2 (7 1/2)	35 (40)	8 1/2 (8)	60 (71)	11 (11)
福祉等	12	3 1/2	14 (16)	3 1/2 (3 1/2)	17 (21)	4 (4 1/2)	32 (36)	5 1/2 (5 1/2)
うち介護	5	1	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	8 (10)	2 (2)	20 (21)	3 1/2 (3)
社会保障に係る負担	82	22 1/2	86 (99)	23 (23)	103 (122)	25 (25)	182 (204)	32 1/2 (31)
保険料負担	58	16	59 (69)	15 1/2 (16)	70 (85)	17 (17 1/2)	124 (142)	22 (21 1/2)
公費負担	24	6 1/2	27 (29)	7 (7)	33 (37)	8 (7 1/2)	58 (62)	10 1/2 (9 1/2)
国民所得	365	-	376 (433)	-	414 (490)	-	557 (660)	-

注：1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。

2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。

なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[平成16年から基礎年金の国庫負担割合を1/2とした場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91 (101)	24 (23)	110 (128)	26 1/2 (26)	176 (207)	31 1/2 (31 1/2)
年金	44	12	48 (53)	13 (12)	58 (67)	14 (13 1/2)	84 (100)	15 (15)
医療	26	7	28 (32)	7 1/2 (7 1/2)	35 (40)	8 1/2 (8)	60 (71)	11 (11)
福祉等	12	3 1/2	14 (16)	3 1/2 (3 1/2)	17 (21)	4 (4 1/2)	32 (36)	5 1/2 (5 1/2)
うち介護	5	1	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	8 (10)	2 (2)	20 (21)	3 1/2 (3)
社会保障に係る負担	82	22 1/2	87 (99)	23 (23)	104 (123)	25 (25)	180 (203)	32 1/2 (31)
保険料負担	58	16	57 (67)	15 (15 1/2)	67 (82)	16 (16 1/2)	116 (134)	21 (20 1/2)
公費負担	24	6 1/2	30 (32)	8 (7 1/2)	37 (41)	9 (8 1/2)	64 (69)	11 1/2 (10 1/2)
国民所得	365	-	376 (433)	-	414 (490)	-	557 (660)	-

注: 1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。

2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。

なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[推計の前提]

	平成12年10月推計の前提	今回推計
(1) 経済前提	名目賃金上昇率 年率 2.5% 物価上昇率 年率 1.5% 運用利回り 年率 4.0% 名目国民所得の伸び率 2010年度まで 年率 2.5% 2011年度以降 年率 2.0%	2007年度までについて、 名目賃金上昇率 年率 1.0% 物価上昇率 年率 0.0% 運用利回り 年率 2.5% 名目国民所得の伸び率 年率 1.0% に修正。
(2) 人口推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成9年1月推計)の中位推計による。	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成14年1月推計)の中位推計による。
(3) 年金	平成11年財政再計算に基づき推計(現行制度)。	平成11年財政再計算に上記の経済前提及び平成14年1月将来推計人口の影響を織り込んだ推計(現行制度)。
(4) 医療	平成10年度実績を足下とし、最近の1人当たり医療費の伸び(3%程度 平成2～11年度実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して医療費を伸ばして推計(改正前)。	平成14年度予算を足下とし、最近の1人当たり医療費の伸び(一般医療費2.1%、老人医療費3.2% 平成7～11年度実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増減)及び今般の医療制度改革の影響を考慮して医療費を伸ばして推計。
(5) 福祉等		
a. 介護	各市町村における介護保険事業計画及び平成12年度予算に基づき、賃金上昇率(年率2.5%)を勘案して推計。	平成14年度予算及び最近の認定者の状況を足下とし、サービス利用状況、最近の経済状況、賃金上昇率及び人口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して推計。
b. 介護以外	人口や経済の伸び率を勘案して推計。	人口や経済の伸び率を勘案して推計。

介護給付費及び要介護者数の将来推計

	2002年度	2005年度	2010年度	2025年度
介護給付費	5兆円	6兆円	8兆円	20兆円
要介護者数	290万人	330万人	380万人	530万人

(出典：社会保障の給付と負担の見通し (平成14年5月))